

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第125期第3四半期（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）の営業概況をご報告申し上げます。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気拡大や新興国の持ち直しの動きが続き、全体としては緩やかに回復しましたが、米国と中国の通商摩擦の懸念が増大し、中国の景気減速傾向がみられたこと等から、不透明感が生じました。わが国経済は、雇用情勢の改善に加え、設備投資が増加基調で推移したことにより、緩やかな回復が続きました。

このような状況下、産業機械部品事業においては、東南アジア地域の建設機械需要の増加に対応するため、トピー履帯インドネシアに履帯組立ラインを新設し、昨年11月に稼働開始いたしました。

当社グループは、中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

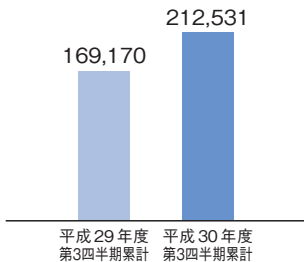
高松信彦

平成31年3月

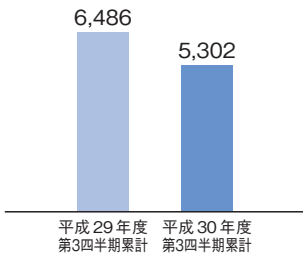
連結業績の推移

(単位：百万円)

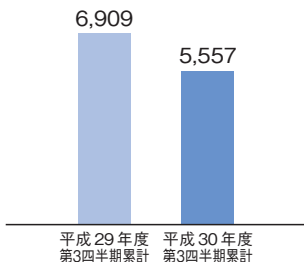
売上高



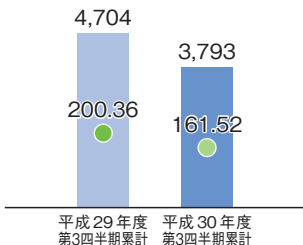
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益 (■)
1株当たり四半期純利益 (●) (円)



四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科目	平成29年度末	平成30年度 第3四半期末	科目	平成29年度末	平成30年度 第3四半期末
資産の部			負債の部		
流動資産	118,495	134,809	流動負債	82,891	106,926
固定資産	129,606	145,088	固定負債	55,351	62,957
有形固定資産	92,206	103,059	負債合計	138,242	169,884
無形固定資産	3,078	5,486	純資産の部		
投資その他の資産	34,321	36,542	株主資本	101,203	103,140
資産合計	248,102	279,897	その他の包括利益累計額	7,756	5,712
			非支配株主持分	899	1,160
			純資産合計	109,859	110,013
			負債純資産合計	248,102	279,897

セグメント別の営業概況

鉄鋼事業

売上高 59,488百万円 

営業利益 540百万円 

電炉業界においては、建設向けを中心として鋼材需要は底堅く推移いたしました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は第3四半期より下落に転じたものの、合金鉄等の副資材価格は高騰が継続し、コスト面では厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の改善に努めました。製鋼工場の事故により販売数量が減少いたしました。

自動車・産業機械部品事業

売上高 140,269百万円 

営業利益 6,956百万円 

建設機械業界においては、中国や北米を中心として世界的に油圧ショベル需要の拡大が継続しました。また、世界各地の鉱山機械需要についても引き続き好調に推移しました。自動車業界においては、国内生産台数は前年同期比でおおむね横ばいとなりました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の需要を着実に捕捉したことに加えて、自動車用ホイール事業において新規連結効果が寄与しました。一方で、材料価格の上昇等によるコストアップや買収に係る一時費用等の減益要因がありました。

発電事業

売上高 7,506百万円 

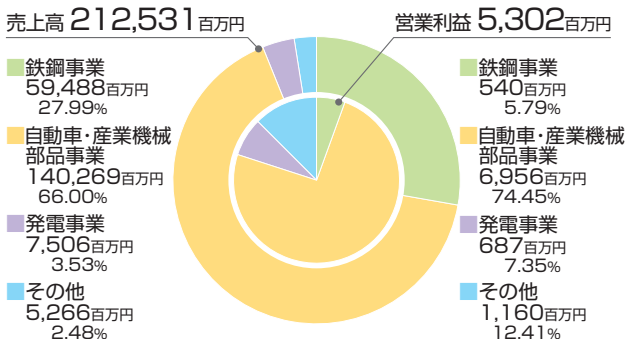
営業利益 687百万円 

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。

その他

売上高 5,266百万円 

営業利益 1,160百万円 



※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しております（合計9,344百万円）。

連結業績の予想

	平成29年度通期 実 績	平成30年度通期 予 想
売 上 高	230,462百万円	288,000百万円
営 業 利 益	7,997百万円	8,000百万円
経 常 利 益	8,034百万円	9,500百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,500百万円	6,800百万円
1株当たり当期純利益	234.25円	289.58円

配当の状況

	平成29年度 実 績	平成30年度 実績・予想
第2四半期末	20.00円	20.00円
期 末	60.00円	70.00円
合 計	80.00円	90.00円

平成30年度通期の連結業績見通しにつきましては、製鋼工場の事故影響と最近の業績動向等を踏まえ、平成31年2月1日に修正しております。



敷地面積 約5万㎡ 従業員数 197名 (2018年12月末現在)

生産品目 トラック・バス用ホイール

トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア (以下、TPMI) は、ASEAN地域で圧倒的なシェアを有し現地生産化を進める日系トラックメーカーからの強い要請を受け、2014年4月、西ジャワ州に工場を建設し、トラック・バス用ホイールの製造販売を開始いたしました。

操業開始後、ASEAN地域のトラック・バスの需要は一時低迷したものの、鉱山開発やインフラ整備に伴う公共投資の増加などにより近年は拡大に転じており、今後も中長期的に伸長していくとみられています。特にインドネシアでは、高速道路等のインフラが整備されるとともにタイヤのチューブレス化が進むなど、大幅な需要が見込まれます。

このような状況下、TPMIはさらに体質強化を進めるとともに、日本のマザー工場と密に連携し、QCDD (品質・コスト・納入・開発) 向上を図ることで、お客様から高い評価と厚い信頼を得て、堅調に業績を伸ばしています。

TPMIは、変化する顧客ニーズを的確にとらえ、お客様にご満足いただける製品を提供し続けることで、ASEAN地域でのさらなるプレゼンスを高めてまいります。



チューブレスタイヤ用ホイール